

ソーシャル・イノベーション創生特区

仙台市を地方創生特区として指定する意義

- 東北地方は、全国的にみても少子高齢化が進むなど課題先進地域。また、被災地はこれらの課題がより一層深刻な状況。
- 仙台市では、震災以降、様々な課題に立ち向かうべく「ソーシャル・イノベーション」（社会変革）を志して新たに法人を設立する起業家が急増している。
- 課題解決に取り組む起業家や企業を、特区制度を活用して後押しすることなどを通じて、これからの我が国の新しい経済成長モデルを提案し、東北地方、全国に波及させる。

<具体的な規制改革の取り組み>

本市提案のうち 特区法改正法案に盛り込まれていた メニュー（追加メニュー）の活用

- NPO法人の設立手続きの迅速化
- ワンストップセンターの設置
- 公証人の公証役場外における定款認証

本市提案メニューの実現要望

- 会社設立の促進
 - 市長を代表とする協議会において用途変更に係るワンストップ審査の実施
 - 公証役場の管轄制の見直し・定款認証手数料の無料化
 - 民間企業によるバイ・ベンチャーの促進
- 女性の社会参加の促進
 - 上場企業による男女別育児休業取得率公表の義務付け
 - 育児休業を複数回取得する要件の緩和
 - 育児休業取得者の対象拡大

本市提案以外の追加メニューの活用

- 農業等に従事する高齢者の就業時間の柔軟化など地方創生に資するメニューの活用検討

現行の特区法に規定されている メニュー（初期メニュー）の活用

- エリアマネジメントの民間開放
- 雇用労働相談センターの設置

大胆な規制改革により地方創生を実現

指定基準への適合性

● 区域内における経済的社会的効果

- ✓ ソーシャル・イノベーションによる様々な社会的課題の解決
- ✓ 仙台経済成長デザインに掲げる4つの数値目標の実現

<参考>仙台経済成長デザイン（仙台市版成長戦略）に掲げる数値目標

①新規開業率日本一 ②観光客入込数2,300万人 ③新規雇用10万人 ④農業販売額100億円

● 国家戦略特区を超えた波及効果

- ✓ 仙台の取り組みをみながら、東北地方をはじめとする各地域でカスタマイズした上で取り組んでいただく「政策のショーケース」としての効果

● プロジェクトの先進性・革新性等

- ✓ 社会的課題解決に取り組む起業家を支援し、ソーシャル・イノベーションを通じて地方創生を実現する取り組みを、都市を挙げて行う革新性

● 地方公共団体の意欲・実行力

- ✓ 追加メニュー（NPO法人の設立手続きの迅速化、ワンストップセンターの設置等）の活用に向けて予算、運用の検討等を着実に準備
- ✓ 本市提案のうち、追加メニューに盛り込まれなかった「育児休業を複数回取得する要件の緩和」について、仙台市職員を対象に先行して条例改正を準備

● プロジェクトの実現可能性

- ✓ 仙台市起業支援センター（アシ☆スタ）への相談件数の増加、新規開業率日本一

● インフラや環境の整備状況

- ✓ 東北大学をはじめとする多くの研究機関の存在
- ✓ 仙台空港の民営化（2016年3月）
- ✓ コンベンション施設の開業（2015年4月）、地下鉄東西線の開業（2015年12月）